

2021 年度事業計画書

昨年度は、新型コロナウイルスの感染拡大から従来どおりの事業を進めることが出来ず、役員会、総会の中止を皮切りに各事業部会の中止等がありました。本年度においても昨年と同様に新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されておりますが、事業所並びに健康保険組合は、健康診断の重要性を再確認して頂くことが、重要となっており、我々健康診断機関にとっても様々な取り組みをしなければならない年となります。

本年度においてもこのような状況下においても、当協議会が基本的に持つ東京労働局を中心とした厚生労働省とのネットワーク、東京産業保健総合支援センターその他関係団体等との連携を強化し、会員機関が安定的な経営をしていく上で必要となる様々な情報を収集して速やかな情報伝達、情報提供を行うこととしたい。

2021 年度においても、従来どおりの基本方針を引き継いだ事業計画とし、都産健協のホームページを活用した会報誌「都産健協」の年 2 回の発行や職域健康診断での有所見率状況調査は、その社会的意義に鑑みて協議会の基本事業として今後も継続実施することとし、研修会については、情報伝達の場として参加者の拡大、研修内容の充実を図り各会員機関の成長発展にさらに寄与して行くこととする。

事業部会は職域健康診断有所見率状況調査並びに研修会の開催、広報部会は都産健協のホームページを活用した広報誌(年 2 回)を発行しアクセス数増加に向けた取り組みを継続する。また産業保健フォーラムイン東京への協力を行うこととする。

なお小規模事業場における産業保健活動については引き続き東京都労働保険事務組合連合会と提携して健康診断の実施者の拡大を図ることとする。

【実施事業計画】

- | | |
|---|--------|
| ① 職域健診の有所見率状況調査(2020 年データ)
性・年齢別の基礎調査・企業規模別・業種別調査の充実強化 | 〈事業部会〉 |
| ② 会員機関職員を対象とする研修会の継続
参加者の拡大と会員に有益な情報の提供、研修テーマの充実 | 〈事業部会〉 |
| ③ 会報誌「都産健協」の年 2 回の発行(都産健協ホームページの活用) | 〈広報部会〉 |
| ④ 産業保健フォーラムイン東京への協力
東京産業保健総合支援センターと連携した職域健康診断有所見率状況調査の報告 | 〈広報部会〉 |
| ⑤ 東京都労働保険事務組合連合会委託先事業所の定期健康診断の継続 | 〈事務局〉 |
| ⑥ 都産健協ホームページのメンテナンス | 〈事務局〉 |

以上